

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 特化型	
信託期間	2025年9月5日まで（2016年2月29日設定）	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド <為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）

愛称：欧州ロード

第13期（決算日：2019年6月7日）

第14期（決算日：2019年9月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）」は、去る9月9日に第14期の決算を行いましたので、法令に基づいて第13期～第14期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2017年6月7日)	10,000	78	8.6	11,207	7.4	42.2	—	48.8	129
6期(2017年9月7日)	9,827	0	△1.7	10,855	△3.1	44.3	—	49.5	117
7期(2017年12月7日)	10,000	273	4.5	11,363	4.7	42.7	—	50.5	107
8期(2018年3月7日)	9,709	0	△2.9	10,885	△4.2	40.0	—	54.1	104
9期(2018年6月7日)	10,000	643	9.6	11,983	10.1	40.5	—	52.6	108
10期(2018年9月7日)	9,950	0	△0.5	11,853	△1.1	40.9	—	48.3	108
11期(2018年12月7日)	9,231	0	△7.2	11,040	△6.9	45.7	—	50.6	100
12期(2019年3月7日)	9,588	0	3.9	11,638	5.4	43.2	—	51.6	104
13期(2019年6月7日)	9,868	0	2.9	11,891	2.2	43.2	—	50.7	107
14期(2019年9月9日)	10,000	3	1.4	11,997	0.9	47.8	—	45.3	109

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、ユーロ建)です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第13期	(期首) 2019年3月7日	9,588	—	11,638	—	43.2	—	51.6
	3月末	9,971	4.0	12,142	4.3	44.4	—	50.2
	4月末	9,975	4.0	12,122	4.2	43.6	—	51.2
	5月末	9,874	3.0	11,924	2.5	45.6	—	49.1
	(期末) 2019年6月7日	9,868	2.9	11,891	2.2	43.2	—	50.7
第14期	(期首) 2019年6月7日	9,868	—	11,891	—	43.2	—	50.7
	6月末	9,573	△3.0	11,488	△3.4	42.6	—	51.9
	7月末	9,958	0.9	11,831	△0.5	42.6	—	51.2
	8月末	9,972	1.1	11,868	△0.2	46.5	—	47.4
	(期末) 2019年9月9日	10,003	1.4	11,997	0.9	47.8	—	45.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

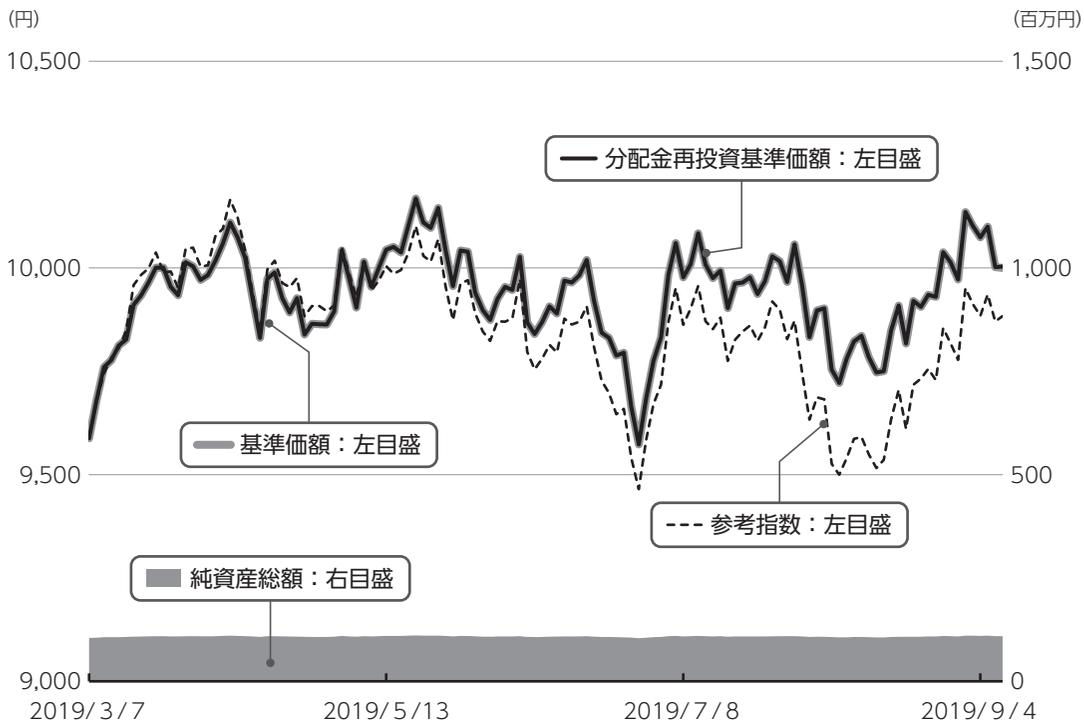
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期～第14期：2019年3月8日～2019年9月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	9,588円
第14期末	10,000円
既払分配金	3円
騰落率	4.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的に低金利環境が持続するとの見方が高まる中、実物不動産市場の改善期待などを背景にスウェーデンやベルギーの関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。保有銘柄の中では、イギリスで物流不動産を手掛ける「SEGRO PLC」（イギリス）や、ベルギーなどで倉庫を手掛ける「WAREHOUSES DE PAUW SCA」（ベルギー）などが上昇しました。

下落要因

欧州各国の政局を巡る不透明感や、リスク回避的な動きが強まったことなどを背景に、イタリアなどの関連銘柄が下落したことなどがマイナスに作用しました。保有銘柄の中では、ドイツで住宅用不動産を手掛ける「DEUTSCHE WOHNEN SE」（ドイツ）や、イギリスで商業用不動産などを手掛ける「LAND SECURITIES GROUP PLC」（イギリス）などが下落しました。

第13期～第14期：2019年3月8日～2019年9月9日

投資環境について

▶ 欧州リート・不動産関連株式市況 欧州リート・不動産関連株式市況はまちまちとなりました。

当作成期首から2019年3月にかけては、世界経済の先行きに対する過度な懸念が後退したことから上昇基調となったものの、4月から当作成期末にかけては、ドイツを中心とした欧州経済の減速懸念や

イギリスの合意なき欧州連合（EU）離脱に対する警戒感の高まりなどを背景に一進一退の展開となり、当作成期を通じてはまちまちの動きとなりました。

国別では、イタリアなどの関連銘柄が下落した一方、スウェーデンやベルギーなどの関連銘柄が上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

▶ AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。当作成期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。

組入銘柄数については、当作成期首は31銘柄程度とし、当作成期中に新規銘柄の組み入れを中心に銘柄入替を行ったことから、当作成期末においては35銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。

当作成期は、スウェーデンやスイスの投資比率を引き上げた一方、ドイツやイギリスの投資比率を引き下げました。

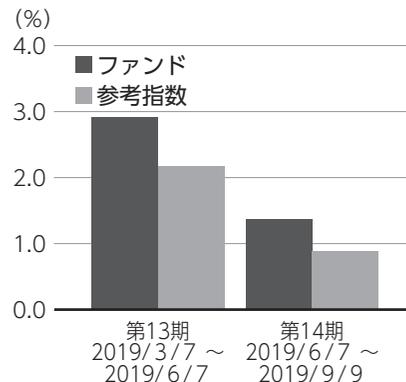
第13期～第14期：2019/3/8～2019/9/9

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index（配当込み、ユーロ建）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期	第14期
	2019年3月8日～2019年6月7日	2019年6月8日～2019年9月9日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）	3（0.030％）
当期の収益	－	3
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	101	160

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすほか、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

▶ AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

欧州リート・不動産関連市場は、低金利環境の持続期待などが実物不動産市場への追い風になるとみており、不動産の賃料上昇などを通じた収益向上期待が高まっています。国別では、スペインなどを魅力的とみている一方、イギリスはEU離脱を巡る動きが不透明であることから慎重にみています。用途別では、電子商取引の活発化などを背景に、相対的に業績成長の拡大が期待できる物流不動産を手掛ける銘柄に注目しているほか、賃料の成長や不動産取引が活発なオフィス不動産を保有する銘柄を魅力的とみています。

イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

2019年3月8日～2019年9月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第13期～第14期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	85	0.850	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.488)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.035	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.025)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.011)	
(d) その他費用	5	0.050	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.047)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	94	0.947	

作成期中の平均基準価額は、9,937円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

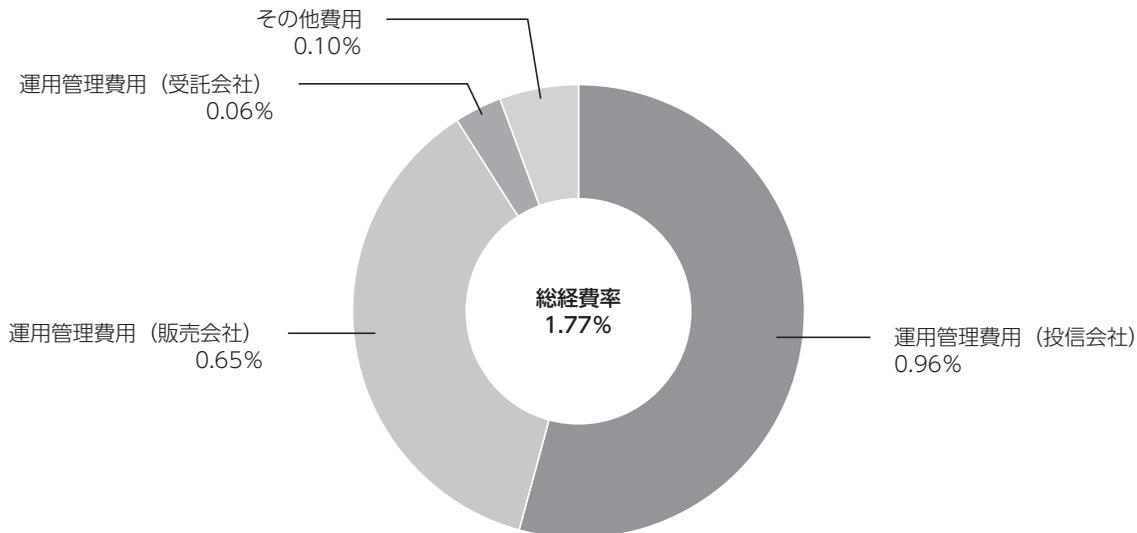
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第13期～第14期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド		16,055	23,300	11,873	17,200

○株式売買比率

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第14期	
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		183,025千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		322,974千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日～2019年9月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）>

区 分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 638	百万円 260	% 40.8	百万円 644	百万円 267	% 41.5

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

区分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 95	百万円 52	% 54.7	百万円 91	百万円 57	% 62.6

平均保有割合 14.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	第12期末		第14期末	
	口数		口数	評価額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 69,416		千口 73,598	千円 104,796

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項目	第14期末	
	評価額	比率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 104,796	% 94.9
コール・ローン等、その他	5,578	5.1
投資信託財産総額	110,374	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(683,523千円)の投資信託財産総額(708,737千円)に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=117.79円	1イギリスポンド=131.32円	1スイスフラン=108.12円	1スウェーデンクローネ=11.07円
1ノルウェークローネ=11.90円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2019年6月7日現在	2019年9月9日現在
	円	円
(A) 資産	208,263,550	206,216,907
コール・ローン等	4,305,598	3,806,037
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	103,779,434	104,796,630
未収入金	100,178,518	97,614,240
(B) 負債	100,617,677	97,038,885
未払金	100,159,308	96,540,295
未払収益分配金	-	32,753
未払信託報酬	457,423	464,875
未払利息	7	7
その他未払費用	939	955
(C) 純資産総額(A-B)	107,645,873	109,178,022
元本	109,090,611	109,178,119
次期繰越損益金	△ 1,444,738	△ 97
(D) 受益権総口数	109,090,611口	109,178,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,868円	10,000円

○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2019年3月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年9月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 320	△ 384
受取利息	—	1
支払利息	△ 320	△ 385
(B) 有価証券売買損益	3,497,499	1,944,788
売買益	5,243,721	4,967,695
売買損	△1,746,222	△3,022,907
(C) 信託報酬等	△ 458,362	△ 465,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,038,817	1,478,568
(E) 前期繰越損益金	△4,474,004	△1,435,187
(F) 追加信託差損益金	△ 9,551	△ 10,725
(配当等相当額)	(2,467)	(3,947)
(売買損益相当額)	(△ 12,018)	(△ 14,672)
(G) 計(D+E+F)	△1,444,738	32,656
(H) 収益分配金	0	△ 32,753
次期繰越損益金(G+H)	△1,444,738	△ 97
追加信託差損益金	△ 9,551	△ 10,725
(配当等相当額)	(3,055)	(4,167)
(売買損益相当額)	(△ 12,606)	(△ 14,892)
分配準備積立金	1,109,482	1,744,802
繰越損益金	△2,544,669	△1,734,174

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 109,088,528円
 作成期中追加設定元本額 243,364円
 作成期中一部解約元本額 153,773円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は97円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2019年3月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年9月9日
費用控除後の配当等収益額	852,842円	668,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	3,055円	4,167円
分配準備積立金額	256,640円	1,109,482円
当ファンドの分配対象収益額	1,112,537円	1,781,722円
1万口当たり収益分配対象額	101円	163円
1万口当たり分配金額	—円	3円
収益分配金金額	—円	32,753円

- ④「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	3円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

《第11期》決算日2019年9月9日

[計算期間：2019年3月8日～2019年9月9日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、9月9日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
	期 騰落	率 中率	(配当込み、 円換算ベース)	期 騰落				
	円	%			%	%	%	百万円
7期(2017年9月7日)	13,632	13.9	12,933	12.3	45.1	—	50.5	781
8期(2018年3月7日)	14,008	2.8	13,060	1.0	42.0	—	56.9	705
9期(2018年9月7日)	15,097	7.8	13,925	6.6	45.0	—	53.1	705
10期(2019年3月7日)	14,599	△ 3.3	13,450	△ 3.4	44.6	—	53.3	709
11期(2019年9月9日)	14,239	△ 2.5	12,932	△ 3.8	49.8	—	47.2	701

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE[®]は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT[®]はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA[®]はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年 3月 7日	円	%		%	%	%	%
	14,599	—	13,450	—	44.6	—	53.3
3月末	15,033	3.0	13,841	2.9	45.4	—	51.4
4月末	14,993	2.7	13,799	2.6	44.8	—	52.6
5月末	14,475	△0.8	13,285	△1.2	46.8	—	50.5
6月末	14,087	△3.5	12,878	△4.2	43.7	—	53.2
7月末	14,446	△1.0	13,122	△2.4	43.7	—	52.6
8月末	14,104	△3.4	12,776	△5.0	47.7	—	48.6
(期 末) 2019年 9月 9日	14,239	△2.5	12,932	△3.8	49.8	—	47.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

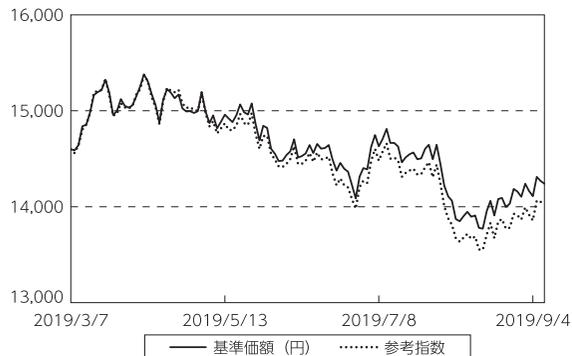
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- 世界的に低金利環境が持続するとの見方が高まる中、実物不動産市場の改善期待などを背景にスウェーデンやベルギーの関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。保有銘柄の中では、イギリスで物流不動産を手掛ける「SEGR0 PLC」(イギリス)や、ベルギーなどで倉庫を手掛ける「WAREHOUSES DE PAUW SCA」(ベルギー)などが上昇しました。

(下落要因)

- 欧州各国の政局を巡る不透明感や、リスク回避的な動きが強まったことなどを背景に、イタリアなどの関連銘柄が下落したことなどがマイナスに影響しました。保有銘柄の中では、ドイツで住宅用不動産を手掛ける「DEUTSCHE WOHNEN SE」(ドイツ)や、イギリスで商業用不動産などを手掛ける「LAND SECURITIES GROUP PLC」(イギリス)などが下落しました。
- 世界経済への不透明感が強まったことなどを背景に、ユーロや英ポンドなどの投資先通貨が対

円で下落したことなどがマイナスに影響しました。

●投資環境について

◎欧州リート・不動産関連株式市況

- ・欧州リート・不動産関連株式市況はまちまちとなりました。
- ・期首から2019年3月にかけては、世界経済の先行きに対する過度な懸念が後退したことから上昇基調となったものの、4月から期末にかけては、ドイツを中心とした欧州経済の減速懸念やイギリスの合意なき欧州連合（EU）離脱に対する警戒感の高まりなどを背景に一進一退の展開となり、期を通じてはまちまちの動きとなりました。
- ・国別では、イタリアなどの関連銘柄が下落した一方、スウェーデンやベルギーなどの関連銘柄が上昇しました。

◎為替市況

- ・ユーロ、英ポンドは、期を通じては対円で下落しました。
- ・ユーロは、期首から2019年4月中旬にかけては、世界経済に対する過度な警戒感が後退したことなどから、対円で上昇したものの、その後は、イギリスのEU離脱やイタリアの財政問題に対する懸念など欧州の政治情勢を巡る不透明感に加え、世界経済の減速懸念が高まったことなどからリスク回避の円買いが進行し、期を通じては対円で下落しました。
- ・英ポンドは、世界経済に対する不透明感が強まる局面でリスク回避の円買いが進行したことや、同国の合意なきEU離脱に対する懸念が高まったことなどから下落基調となり、英ポンドは期を通じては対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は31銘柄程度とし、期中に新規銘柄の組み入れを中心に銘柄入替を行ったことから、期末においては35銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・当期は、スウェーデンやスイスの投資比率を引き上げた一方、ドイツやイギリスの投資比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・欧州リート・不動産関連市場は、低金利環境の持続期待などが実物不動産市場への追い風になるとみており、不動産の賃料上昇などを通じた収益向上期待が高まっています。国別では、スペインなどを魅力的とみている一方、イギリスはEU離脱を巡る動きが不透明であることなどから慎重にみえています。用途別では、電子商取引の活発化などを背景に、相対的に業績成長の拡大が期待できる物流不動産を手掛ける銘柄に注目しているほか、賃料の成長や不動産取引が活発なオフィス不動産を保有する銘柄を魅力的とみえています。
- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月8日～2019年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 5 (4) (1)	% 0.035 (0.025) (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.012 (0.001) (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.049 (0.048) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.096	
期中の平均基準価額は、14,628円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	45 (-)	200 (△ 46)	72	377
	ルクセンブルク	26	19	—	—
	イギリス	39 (1)	千イギリスポンド 7 (0.2899)	—	千イギリスポンド —
	スイス	20 (-)	千スイスフラン 254 (△ 11)	—	千スイスフラン —
	スウェーデン	281	千スウェーデンクローネ 5,281	135	千スウェーデンクローネ 2,181
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	1	千ノルウェークローネ 16

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	ユーロ				
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	フランス				
	GECINA SA	0.006	0.79336	0.207	29
	KLEPIERRE	—	—	0.532	14
	小計	0.006	0.79336	0.739	43
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL PROPETIE-CV	0.087	2	2	51
	NSI NV	— (0.085)	— (3)	—	—
	VASTNED RETAIL NV	0.081	2	1	48
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	0.848	114	0.012	1
	小計	1 (0.085)	119 (3)	4	101
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	0.099 (—)	1 (△ 1)	4	58
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	0.077 (—)	0.71142 (△ 2)	4	48
	小計	0.176 (—)	1 (△ 3)	9	106
	ベルギー				
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	— (0.033)	— (4)	0.013	1
	AEDIFICA	0.129	10	—	—
	AEDIFICA-RTS	— (1)	— (—)	— (1)	— (3)
	小計	0.129 (1)	10 (4)	0.013 (1)	1 (3)
	ユーロ計	1 (1)	132 (3)	14 (1)	254 (3)
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	—	—	0.249	1
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	— (0.161)	— (1)	0.204	1
	HAMMERSON PLC	— (0.606)	— (1)	7	18

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	LAND SECURITIES GROUP PLC	— (0.233)	— (2)	—	—
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	40	55	—	—
	SEGRE PLC	— (0.773)	— (5)	14	109
	SHAFTESBURY PLC	1	10	—	—
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	—	—	1	1
	UNITE GROUP PLC	— (0.172)	— (1)	—	—
	小計	42 (1)	65 (12)	23	132

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	183,045千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	322,974千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日～2019年9月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 95	百万円 52	% 54.7	百万円 91	百万円 57	% 62.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末) 当期 期末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE WOHNEN SE	113	87	278	32,782	不動産	
LEG IMMOBILIEN AG	24	13	140	16,532	不動産	
VONOVIA SE	159	168	731	86,108	不動産	
TLG IMMOBILIEN AG	41	41	101	11,997	不動産	
小 計	株数・金額	338	311	1,251	147,420	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<21.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
COIMA RES SPA	74	74	62	7,419	不動産	
小 計	株数・金額	74	74	62	7,419	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
AROUNDTOWN SA	240	266	189	22,316	不動産	
小 計	株数・金額	240	266	189	22,316	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.2%>	
ユーロ計	株数・金額	653	653	1,504	177,156	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<25.2%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
CAPITAL & COUNTIES PROPRIETARY	289	330	70	9,201	不動産	
小 計	株数・金額	289	330	70	9,201	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(スイス)			千スイスフラン			
PSP SWISS PROPERTY AG-REG	—	19	259	28,032	不動産	
SWISS PRIME SITE-REG	30	31	303	32,851	不動産	
小 計	株数・金額	30	51	563	60,883	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<8.7%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
CASTELLUM AB	—	53	1,116	12,359	不動産	
FABEGE AB	183	48	760	8,419	不動産	
WIHLBORGS FASTIGHETER AB	—	51	776	8,600	不動産	
KUNGSLEDEN AB	91	91	815	9,028	不動産	
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	—	54	1,897	21,001	不動産	
HEMBLA AB	46	80	1,548	17,140	不動産	
HEMFOSA FASTIGHETER AB	—	88	857	9,491	不動産	
小 計	株数・金額	321	467	7,772	86,042	
	銘柄数<比率>	3	7	—	<12.3%>	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) ENTRA ASA	百株 98		百株 97		千ノルウェークロネ 1,345	千円 16,008	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98 1	97 1		1,345 -	16,008 <2.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,394 12	1,599 17		- -	349,292 <49.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA		2	1	278	32,797	4.7
KLEPIERRE		2	1	47	5,624	0.8
小 計		4	3	326	38,421	
		銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 5.5% >
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRIETÉ-CV		2	—	—	—	—
NSI NV		1	1	66	7,857	1.1
VASTNED RETAIL NV		1	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		2	3	417	49,182	7.0
小 計		8	5	484	57,040	
		銘柄数 < 比率 >	4	2	—	< 8.1% >
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		15	10	131	15,543	2.2
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		18	14	149	17,597	2.5
小 計		34	25	281	33,140	
		銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 4.7% >
(ユーロ…ベルギー)						
WAREHOUSES DE PAUW SCA		1	1	229	27,010	3.8
AEDIFICA		1	1	123	14,548	2.1
小 計		2	2	352	41,558	
		銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 5.9% >
ユ ー ロ 計		49	36	1,444	170,161	
		銘柄数 < 比率 >	10	8	—	< 24.2% >
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		20	20	105	13,877	2.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		18	18	127	16,771	2.4
HAMMERSON PLC		14	7	17	2,356	0.3
LAND SECURITIES GROUP PLC		24	24	190	25,012	3.6
PRIMARY HEALTH PROPERTIES		—	40	55	7,308	1.0
SEGRO PLC		48	35	277	36,407	5.2
SHAFTESBURY PLC		11	12	108	14,268	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC		9	9	97	12,747	1.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC		81	80	113	14,912	2.1
UNITE GROUP PLC		12	12	131	17,303	2.5
小 計		240	261	1,225	160,966	
		銘柄数 < 比率 >	9	10	—	< 22.9% >
合 計		290	297	—	331,127	
		銘柄数 < 比率 >	19	18	—	< 47.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	349,292	49.3
投資証券	331,127	46.7
コール・ローン等、その他	28,318	4.0
投資信託財産総額	708,737	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (683,523千円) の投資信託財産総額 (708,737千円) に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=117.79円	1イギリスポンド=131.32円	1スイスフラン=108.12円	1スウェーデンクローネ=11.07円
1ノルウェークローネ=11.90円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	708,737,043
コール・ローン等	24,085,729
株式(評価額)	349,292,284
投資証券(評価額)	331,127,842
未収入金	3,173,463
未収配当金	1,057,725
(B) 負債	6,981,951
未払金	2,781,907
未払解約金	4,200,000
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	701,755,092
元本	492,839,585
次期繰越損益金	208,915,507
(D) 受益権総口数	492,839,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,239円

<注記事項>

- ①期首元本額 485,679,894円
 期中追加設定元本額 29,752,783円
 期中一部解約元本額 22,593,092円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,239円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし> (3ヵ月決算型)	255,999,559円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	91,271,549円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり> (3ヵ月決算型)	73,598,308円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	71,970,169円
合計	492,839,585円

○損益の状況 (2019年3月8日~2019年9月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,072,058
受取配当金	12,076,852
受取利息	17
支払利息	△ 4,811
(B) 有価証券売買損益	△ 29,299,698
売買益	60,157,010
売買損	△ 89,456,708
(C) 保管費用等	△ 352,094
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,579,734
(E) 前期繰越損益金	223,354,932
(F) 追加信託差損益金	13,547,217
(G) 解約差損益金	△ 10,406,908
(H) 計(D+E+F+G)	208,915,507
次期繰越損益金(H)	208,915,507

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。